

## 論文の内容の要旨

論文題目 国民政府期の華北政治：1928－1937年

氏名 光田 剛

1911年、大清帝国は辛亥革命によって倒壊し、中国の統一は失われた。その後、1949年に中国共産党（以下、「共産党」）が大陸統一を果たすまで、中国では、地方軍事勢力が各地に割拠する分裂状態がつづく。

しかし、1920年代には、国民革命と称する新たな革命を基盤にその分裂を克服し、中国を統一しようとする動きが始まっていた。その中心勢力が中国国民党（以下、「国民党」）であり、また、国民党の指導下にある国民政府・国民革命軍であった。南京を本拠とする国民党は、1928年6月の北伐完成により、形式的にはその目標を達成する。しかし、形式的な統一のもとで、中国の各地方にはなお地方軍事勢力がその勢力を維持しており、実質的な統一は十分に達成されてはいなかった。1937年7月の抗日全面戦争前の段階で、国民党中央・国民政府による統一は、1928年の段階からは大きく進展していた。しかし、その統一はなお完全なものではなかった。

国民党中央・国民政府による統一とは、どのような性格のものであったのか。本稿は、1928年6月の形式的な統一の達成から、1937年7月の抗日全面戦争勃発までの時期を対象として、中国を自らの主導下に政治的・軍事的に統一しようとする国民党中央・国民政府と、国民党・国民政府による形式的統一の下で各地方の政治的・軍事的独立性を維持しようとする地方軍事勢力との

関係の動態を論じたものである。

抗日戦争前、国民政府期中国の統一に向かう動きに関する研究は、近年、経済・財政的な視点やナショナリズムを鍵概念とする思想的な視点からの研究が進められている。本稿は、この統一の動きのなかで地方が果たした役割の面から捉え直そうとするものである。

本稿では対象地域として華北を採り上げる。なお、ここでいう「華北」は、河北・山東・山西・チャハル・綏遠五省と北平(北京)・天津・青島などの地域の主要都市を含む地域を指す。

華北は 1928 年までの旧中央政府の所在地であったため、国民党中央・国民政府の勢力がほとんど及んでいなかった。1928 年以後も華北では従来の地方軍事勢力が軍事力を背景にした支配をつづけており、国民党中央・国民政府の影響力は限定されたものであった。1931 年に始まる日本の東北侵略の動きのなかで、日本は、東北に隣接する華北を、国民党中央・国民政府の勢力から実質的に独立させようという動きを示した。これに対抗するために、国民党中央・国民政府は華北の実質的な統一を迅速に進めなければならなかった。

すなわち、1928～1937 年の中国のなかで、華北は実質的な統一の遅れた地域であり、同時に迅速に統一を達成しなければならない地域であった。しかも、その達成のためには、地方軍事勢力と日本の抵抗を排しなければならなかった。したがって、1928～1937 年の華北には、国民党中央・国民政府による統一の特徴や、それが抱える問題点が凝縮されて現れる。これが、本稿が華北を対象地域に選んだ理由である。

北伐後、国民党中央は、全国統一のために二つの方途を模索した。第一は、国民党中央に権力を集中する「中央化」であり、第二は、各地域の地方勢力にその地域の政治・軍事的権力を委ねてそれを国民党中央のもとに連合させるという「分治合作」である。

北伐完成の時期には、国民党支配下の主要都市に国民党の政治分会が置かれており、政治分会がその都市周辺の地域を管轄するという「分治合作」制度が行われていた。この政治分会が、国民党に属する地方軍事勢力の地方支配の拠点となっていた。

北伐完成後、国民党中央を掌握した蒋介石は「中央化」を進めようとした。しかし地方軍事勢力の抵抗によって「中央化」は進展しなかった。1930 年、蒋介石は大規模な内戦(中原大戦)によって抵抗する地方軍事勢力を撃滅し、ようやく「中央化」の動きを本格化させることができた。しかし、華北は、なお張学良を指導者とする東北軍の「分治合作」下に置かれ、華北を「中央化」

することはできなかった。

他方で、蒋介石は、孫文が「国民政府建国大綱」で定めた憲政体制への移行プログラムを自己の指導下で遂行することで、政治的な主導権を確保しようとした。しかし、それは、移行途上の「訓政」段階で蒋介石に権力を集中させることにつながった。これに対して、国民党長老の胡漢民を支持するグループが強い反発を示し、広東省に新たに国民政府を組織した。1931年9月の九・一八事変（満洲事変）勃発後、広東国民政府は南京国民政府に合流したが、広東には広東政府の組織の一部を改変した西南政務委員会が残存し、広東・広西両省を「分治合作」下に置いた。

1931年9月～1933年3月まで、中国は「中央化」の進展の途上で、華北に張学良、広東・広西に西南政務委員会による「分治合作」機構が残存する状況のもとに置かれていた。

1933年3月、熱河防衛に失敗すると、蒋介石は華北の「分治合作」解消を進め始める。しかし、その目的の達成には「中央化」に消極的な華北の地方軍事勢力の反発を抑える必要があった。蒋介石がそのために起用したのは、地方自治論者であり、国民党員ではない黄郛であった。黄郛のもとに北平政務整理委員会を設置して華北を管轄させ、その下で「中央化」を進めようとしたのである。

黄郛は、地方軍事勢力の指導層から政治的・軍事的権力を奪うと同時に、地方軍事勢力を地方社会の再編・建設の担い手に変えていこうとした。地方軍事勢力の指導層は、ある程度はそれに協力しつつも、重要な人事権などは手放そうとせず、黄郛の計画は順調に進展しなかった。

いっぽうで、黄郛は、共産党軍事勢力との内戦を優先させつつ、日本に対する領土的な譲歩をも拒絶するという中央政府の「安内攘外」政策のもとで、満洲国を支配する関東軍指導部との交渉をも委ねられていた。1933年5月末の塘沽停戦協定締結がその最初の成果であった。しかし、停戦協定締結以後も、黄郛は、華北の実質的独立を目指す日本側と、日本に対する譲歩を強く批判する国内世論のあいだに立たされた。1934年8月までは黄郛の対外政策は中央政府によって支持されていたが、1934年9～12月まで進められた通郵交渉で黄郛と行政院（行政院長：汪精衛）との対立が明らかになった。黄郛は、蒋介石のもとでの憲政への移行と、それに伴う「中央化」の完成に期待しつつ、1935年1月、北平政務整理委員会の活動を停止させて南下した。

黄郛南下後の1935年5月、蒋介石の「中央化」の動きに対抗するかたちで日本の華北分離工作が本格的に展開され始めた。北平にはチャハルの地方軍事勢力の宋哲元が進出し、蒋介石の「中

中央化」の動きは再び停滞した。同時に、長征を終えた共産党軍事勢力が華北への進出の動きを見せ始めた。

これに対して、蒋介石は宋哲元に華北の「分治合作」を委ねることで対処しようとし、1935年12月、宋哲元を委員長とする冀察政務委員会を設置した。宋哲元も、それに応じて、日本の求める華北独立を拒否し、共産党主導の民衆運動（一二・九運動）を弾圧した。しかし、共産党は、劉少奇の指導下に反宋哲元の動きを抑制し、宋哲元との連合を策した。宋哲元もこれに応じ、1936年中には華北で「抗日」を目的とした共産党との合作体制が形成されつつあった。

1936年12月、西安事変が勃発し、国民党中央は最終的に「抗日」断行の方針を受け入れた。これは「抗日」のために共産党との連携を進めつつあった宋哲元の立場をかえって悪化させた。蒋介石の主導する国民党中央・国民政府を頂点とする「抗日」の原理による全国統一が進められ、宋哲元の「分治合作」は必要性を失ったからである。

1928～1937年にかけて、孫文の国民革命の理論に依拠し、軍事力の優位に依存した蒋介石による統一達成は順調に進展しなかった。地方の自立に一定の理解を示す黄郛のような人物を媒介に立てても、「中央化」に対する地方軍事勢力の抵抗を排しきれなかった。九・一八事変から華北分離工作と続く日本の中国侵略への反発が中国国民に「抗日」ナショナリズムを喚起した。蒋介石は、1936年末～1937年にその運動の頂点に立つことで、中国の実質的統一の基盤を獲得することができた。しかし、抗日戦争終結後、「抗日」ナショナリズムの論理を抗日民族統一戦線というかたちで理論化した毛沢東が、中国統一の主導権を握ることになる。